



2017年11月6日

各位

会社名 王子ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 矢嶋 進
 (コード: 3861、東証第1部)
 問合せ先 取締役常務グループ経営委員
 コーポレートガバナンス本部長
 武田 芳明
 (TEL. 03-3563-1111)

2018年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日公表いたしました「2018年3月期第2四半期決算短信公表の延期に関するお知らせ」のとおり決算短信の公表を延期いたしますが、当社の2018年3月期第2四半期の連結損益計算書に与える金額的影響は極めて軽微であると見込まれることから、2017年8月2日に公表した2018年3月期第2四半期累計期間(2017年4月1日～2017年9月30日)の連結業績予想を下記のとおり修正し、お知らせいたします。

記

1. 2018年3月期第2四半期累計期間(2017年4月1日～2017年9月30日)の連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	730,000	30,000	23,000	12,000	12.14
今回修正予想(B)	718,367	26,568	24,320	16,658	16.85
増減額(B-A)	△11,632	△3,431	1,320	4,658	
増減率(%)	△1.6	△11.4	5.7	38.8	
(ご参考)前年同期実績 (2017年3月期第2四半 期累計期間)	692,940	33,684	12,825	8,301	8.40

2. 連結業績予想の修正の理由

当初2018年3月期第3四半期以降に予定していた固定資産の売却を当第2四半期会計期間に行ったことなどにより、2018年3月期第2四半期累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は前回発表予想を上回りました。

3. 今後の見通し

2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,500,000	75,000	64,000	37,000	37.43

通期連結業績予想は前回発表予想(2017年8月2日公表)からの修正はありません。

なお、2018年3月期第2四半期末の配当につきましては、1株当たり5円の予想に変更はありません。配当支払開始日は2017年12月1日を予定しています。

(注) 本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後種々の要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 2018年3月期第2四半期累計期間の修正業績予想に基づく定性情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期連結累計期間の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期 純利益	潜在株式調 整後1株当 たり四半期 純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭	円 銭
2018年3月期 第2四半期	7,184	266	243	167	16.85	16.84
2017年3月期 第2四半期	6,929	337	128	83	8.40	8.39
増減額	254	△71	115	84		
増減率	3.7%	△21.1%	89.6%	100.7%		

包括利益 2018年3月期第2四半期 178億円 (－%) 2017年3月期第2四半期 △488億円

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国、中国で景気の拡大傾向が続き、堅調に推移しました。国内経済は、企業の収益や個人消費の改善が続く中で、緩やかな回復が続きました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同四半期比3.7%増収の7,184億円であったものの、営業利益は、コストダウン効果を上回る原燃料価格の高騰等もあり、同21.1%減益の266億円となりました。経常利益は、為替差損の減少等により前年同四半期比89.6%増益の243億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同100.7%増益の167億円となりました。

(当四半期連結累計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益 (△は損失)		
		2017年 3月期 第2四半期	2018年 3月期 第2四半期	増減率	2017年 3月期 第2四半期	2018年 3月期 第2四半期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	3,018	3,172	5.1%	94	△2	－
	機能材	1,031	1,065	3.2%	74	89	20.4%
	資源環境ビジネス	1,277	1,422	11.4%	104	163	56.9%
	印刷情報メディア	1,455	1,408	△3.2%	18	△26	－
	計	6,781	7,066	4.2%	290	224	△22.5%
その他		1,307	1,375	5.2%	44	43	△1.0%
計		8,088	8,441	4.4%	333	268	△19.7%
調整額 (注)		△1,159	△1,257		3	△2	
合計		6,929	7,184	3.7%	337	266	△21.1%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

生活産業資材・・・ 段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、
紙器・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業
機能材・・・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
資源環境ビジネス・・・ パルプ事業、エネルギー事業、木材事業
印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
その他・・・・・・・・ 不動産事業、エンジニアリング、商事、物流 他

〈生活産業資材〉

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比5.1%増の3,172億円、営業損益は、コスト削減に努めたものの、原燃料価格の高騰により、同96億円減益の2億円の損失となりました。

国内事業では、段ボール原紙・段ボールは、青果物・飲料・加工食品・通販向け等が堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。白板紙・包装用紙は、国内販売を中心に好調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。紙おむつは、子供用は、インバウンド需要の減少もあり、販売量が前年に対し減少しましたが、大人用は増加しました。家庭紙は、堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売が堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。紙おむつは、東南アジアにおける現地生産・販売の本格化、中国における現地販売組織立ち上げによる本格市場参入等により、販売量が前年に対し大幅に増加しました。

〈機能材〉

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比3.2%増の1,065億円、営業利益は、コスト削減効果等により、同20.4%増益の89億円となりました。

国内事業では、特殊紙の国内販売は、新製品開発・新規顧客開拓を進めてきたこともあり、スマホ関連等の電子部品やメディカル関連用途の剥離紙を中心に、前年に対し販売量が増加しました。輸出販売は、剥離紙等の拡販により、前年に対し販売量が増加しました。感熱紙の国内販売は、ほぼ前年並みでした。

海外事業では、感熱紙の販売が、南米で堅調に推移しました。

〈資源環境ビジネス〉

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比11.4%増の1,422億円、営業利益は、パルプ市況の上昇等により、同56.9%増益の163億円となりました。

国内事業では、パルプ事業は、溶解パルプが輸出向けを中心に販売好調であり、販売量が前年に対し増加しました。エネルギー事業は、堅調に推移し、売電量はほぼ前年並みでした。

海外事業では、パルプ事業は、Celulose Nipo-Brasileira S.A.の販売が好調に推移しました。木材事業は、Pan Pac Forest Products Ltd.の拡販により、販売量が前年に対し増加しました。

〈印刷情報メディア〉

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比3.2%減の1,408億円、営業損益は、コスト削減に努めたものの、原燃料価格の高騰により、同43億円減益の26億円の損失となりました。

国内事業では、新聞用紙は、発行部数減及び頁数減の影響等により、販売量が前年に対し減少しました。印刷・情報用紙は、販売量はほぼ前年並みでしたが、売上高は市況軟化の影響等により、前年に対し減少しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司が順調に印刷用紙の販売を伸ばし、販売量が前年に対し増加しました。

以上

5. 連結業績予想の概要

(連結経営成績)

(億円)

	第2四半期予想 (累計)		通期予想	
		対前年同期増減		対前年度増減
売上高	7,184	254	15,000	601
国内	5,037	△60		
海外	2,147	314		
(海外売上高比率)	29.9%	3.4%		
営業利益	266	△71	750	45
経常利益	243	115	640	128
当期純利益 (親会社株主に帰属)	167	84	370	4

(億円)

減価償却費	352	△8	707	△41
設備投資額	268	64	608	92

(億円)

	2017年9月末	
		対前年度末増減
有利子負債残高	6,759	△14

(平均為替レート)

	第2四半期予想		通期予想	
		対前年同期増減		対前年度増減
円/USドル (4~3月)	111.1	5.8	110.6	2.2
円/ユーロ (4~3月)	126.3	8.2	125.7	7.0
ブラジルリアル/USドル (1~12月)	3.18	△0.53	3.14	△0.35
NZドル/USドル (1~12月)	1.41	△0.07	1.41	△0.03

(連結就業人員)

(人)

	2017年9月末	
		対前年度末増減
期末就業人員数	36,031	639
国内	17,029	△19
海外	19,002	658